

消 地 号 外  
令和8年1月7日

各 位

山形県消費生活・地域安全課長  
(山形県災害ボランティア支援ネットワーク連絡会長 )

内閣府主催 令和7年度「多様な主体間における連携促進のための研修会」の開催について

本県の災害ボランティア関連施策の推進につきましては、日ごろから御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、近い将来の発生が危惧されている巨大地震や、頻発する豪雨災害その他の自然災害に備え、発災時に 被災者支援、復旧・復興等が円滑かつ効果的に行われるよう、行政、社会福祉協議会、N P O 等の多様な被災者支援主体間の平時からの相互連携がより重要性を増してきています。

この連携を推進することを目的として、内閣府では平成29年度より多様な被災者支援主体間の連携体制の構築・強化に向けた研修会を実施しており、本年度はオンデマンド配信にて研修会が実施されますので、是非、御参加いただきますようご案内申し上げます。

つきましては、研修会の受講を希望される場合は、下記のとおり申込みくださいるようお願いいたします。

なお、本研修は、県域だけでなく、市町村及び市町村域の官民連携に役立つ情報及び内容となっていることを申し添えます。

記

- |             |   |
|-------------|---|
| 1 研修会の概要    | 別紙概要のとおり  |
| 2 申込方法      | 別紙参加申込書により、担当者宛てお申込みください  |
| 3 申込・問い合わせ先 | 山形県消費生活・地域安全課<br>佐藤：023-630-2122(直通)<br>メール： <a href="mailto:satohiroyuki1@pref.yamagata.jp">satohiroyuki1@pref.yamagata.jp</a> |

担当：山形県防災くらし安心部消費生活・地域安全課  
県民活動・防災ボランティア支援室  
佐 藤  
〒990-8570 山形市松波二丁目8-1  
TEL 023-630-2122 FAX 023-625-8186  
Mail [satohiroyuki1@pref.yamagata.jp](mailto:satohiroyuki1@pref.yamagata.jp)

# 内閣府「多様な主体間における連携促進のための研修会」概要

## 1 プログラム:

内 容	
単元 1 講義 (約 16 分)	「多様な被災者支援主体間の連携の必要性（総論）」 講師：小竹 琴氏 内閣府 政策統括官（防災担当）付 参事官（普及・防災教育・N P Oボランティア連携担当）付 参事官補佐
単元 2 講義 (約 15 分)	「多様な被災者支援主体間の連携の必要性」 (社会福祉協議会、災害ボランティアセンター等の理解) 講師：高橋 良太氏 全国社会福祉協議会 地域福祉部長 全国ボランティア市民活動振興センター長
単元 3 講義 (約 20 分)	「多様な被災者支援主体間の連携の必要性」 (N P O、災害中間支援組織等の活動主体の理解) 講師：明城 徹也氏 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（J V O A D）事務局長
単元 4 講義 (約 40 分) * 2 本	「行政による被災者支援の全体像」 講師：阪本 真由美氏 兵庫県立大学大学院 教授
単元 5 座談 (約 60 分) * 3 本	「府内部局間連携と官民連携の具体的事例」 ● 話し手 ・奈良県 地域創造部 県民くらし課 課長補佐 鈴木氏 ・奈良県社会福祉協議会 総合ボランティアセンター 係長 ／奈良防災プラットフォーム連絡会 事務局 田中氏 ・高知県 子ども・福祉政策部 地域福祉政策課 チーフ 備前氏 ・高知県社会福祉協議会（高知県ボランティア・N P Oセンター） 所長 仙頭氏 ● 聞き手 ・明城 徹也氏 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（J V O A D）事務局長

**2 対 象:** 自治体（県・市町村）の関係部署、関係団体・法人・企業等

**3 申込方法:** ①各都道府県担当部局に申込

②申込後、担当部局から申込用 URL が送付され、受講者にてウェブサイトにアクセス  
し参加申込みをしてください

③申込返信メールがあり、受講用 U R L が記載されています

**4 視聴期限:** 令和 8 年 2 月末

**5 その他:** 全動画の受講後、アンケートの提出をもって修了